

副詞類型と動詞意味の相互作用 分離不定詞構造使用をめぐるコーパス基盤研究

福本 広光

1. はじめに

分離不定詞 (*to* + *ADV/NEG* + *V*) 構造は、英語史・用法論においてしばしば規範との関係で論じられてきた (cf. Close 1987; Perales-Escudero 2011)。本稿ではこの構造を実使用における語順変異として扱う。新聞・雑誌および米国大統領による一般教書 (State of the Union; 以下、SOTU) を対象に、(i) 通時的推移、(ii) *to ADV V* と *to V ADV*、*not to V*、*to not V*、*to V not* などとの競合、(iii) 副詞類型・動詞意味・後続補語の重さが分離配置にどのように関与するかを検討し、分離不定詞を、アメリカ英語の公共的・出版的レジスターにおいて通時的分布と認知語用論的動機づけが交差する語順選択として捉え直す。

2. データと方法

分析資料は、Corpus of Historical American English (COHA) の新聞・雑誌データ (Davies 2010) と、自作の SOTU Corpus である。18 世紀後半以降の規範的背景やデータの収録年数を踏まえ、COHA は 1850 年以降を対象とし、SOTU は 1790 年以降の全資料を検索したうえで、初例が確認された 1846 年以降の分布を数量的に検討した。COHA では代表的ターゲット表現を検索し、SOTU では *to* + *ADV/NEG* + *V* の候補例を抽出した。誤検出を手作業で除外したうえで、*to V ADV*、*not to V*、*to not V*、*to V not*、*to be ADV ADJ/V-ed* などの近縁形式を比較対象に加え、年、レジスター、構文タイプ、副詞・否定類型、動詞意味クラス、後続補語の長さ・タイプを付与した。さらに、各形式の年代別正規化頻度 (100 万語当たり ; pmw) と競合形式内分離配置率を算出し、語彙頻度と語順選択の変化を区別した。

3. 副詞類型と動詞意味の共選関係

以下の表 1 は、主要な分離不定詞パターンを、副詞類型、典型動詞、中心機能、分析上の含意から整理したものである。

表 1 主要な分離不定詞パターンと機能的分担

構文	副詞類型	典型動詞	中心機能	分析上の含意
<i>to fully V</i>	程度・完全性	understand, appreciate, fund, implement	完全な理解・実施・達成	行為や認識の到達度を動詞前で指定する
<i>to better V</i>	改善・最適化	serve, protect, prevent, understand	改善方向への調整	政策・保護・理解を目的志向的に再構成する
<i>to further V</i>	継続・拡張	strengthen, restrict, develop, investigate	過程の継続・増幅	評価中立的に強化・制限・悪化にも接続する
<i>to really/actually V</i>	焦点化	understand, know, work, matter	実質性・焦点化	行為・判断の実現性を動詞前で前景化する
<i>to properly/effectively/seriously V</i>	様態・評価	address, respond, implement, deal	適切性・実効性・重大性	遂行様態や評価を動詞前で指定する
<i>to finally V</i>	時間的焦点化	end, close, pass, secure	長期課題の到達点	政治的・制度的達成を焦点化する
<i>to not V</i>	否定・焦点化	allow, give, repeat, provide	非実行・拒否・回避	「V しないこと」自体を前景化する

分離不定詞の機能は、副詞と動詞意味の共選によって分化する。とりわけ *fully*、*better*、*further* は、「認識・政策実施・制度的推進」に関わる動詞と結びつき、それぞれ「完全性」、「改善方向」、「継続・拡張」を動詞前で示す。一方、*really/actually* と *properly/effectively/seriously* は、「実質性」や「遂行の適切性・実効性」を前景化する。本稿で重点的に扱う *to fully V* 形式の COHA 上の頻度は、新聞で 1850–1899 年の 2.46pmw (n=10) から 1990–2019 年の 4.56pmw (n=58)、同期間において雑誌で 0.80pmw (n=18) から 5.45pmw (n=125) へ推移し、新聞では早い段階から一定の使用が見られる一方、雑誌では後期にかけて変化がより顕著であった。また、*to fully V* が対応する後置型を含む競合形式中に占める比率は、19.4% から 62.9% へと増加した。すなわち、通時的推移は語彙頻度の増減だけでなく動詞前配置の選択傾向にも及ぶことを示している。

4. 構文ネットワークと語順選択

本稿では、*to ADV V* を孤立した「例外的語法」ではなく、副詞・否定辞の位置をめぐる近縁構文群の中心とする。構文ネットワークは、形式・意味機能・分布上の近接性に基づき、同じ意味領域の複数語順が情報提示順によって機能分担することを示す分析モデルである。例えば *to fully understand* は完全性を動詞核に先行して付与するのに対し、*to understand fully* は行為の提示後に程度を補足する。否定型では、*not to V* が量的に圧倒的優勢である一方、*to not V* は「実行しない」という選択そのものを前景化する有標形式として機能する。

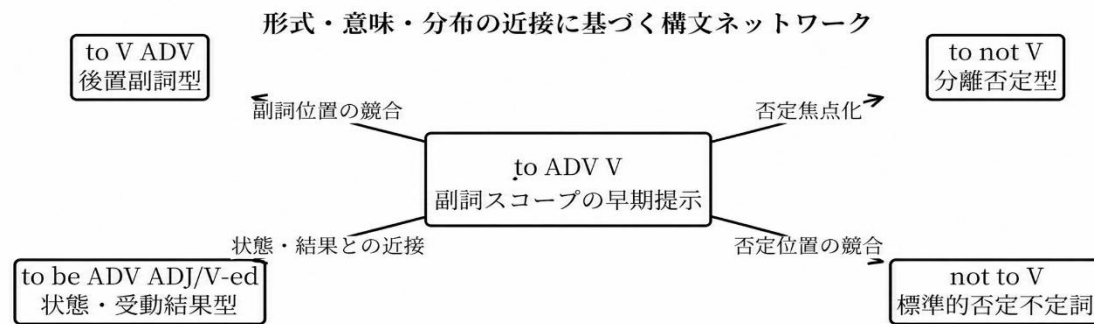


図1 *to ADV V*を中心とする構文ネットワーク

図1では、*to ADV V*を副詞スコープの早期提示を担う中心ノード、*to V ADV*を動詞行為の後に程度・方向性を補う後置副詞型として位置づける。否定型では、*to not V*が「Vしないこと」自体を焦点化するのに対し、*not to V*は無標の標準的否定不定詞として機能する。なお、*to V not*は否定位置の周縁的競合、*to be ADV ADJ/V-ed*は行為過程ではなく状態・受動結果に副詞が作用する型として参照する。以下にみられるような長い補語を伴う例では、この早期提示の機能が特に明瞭である。

(1) In order **to fully appreciate** the weight and significance of this document the reader must bear in mind... (COHA, 1887, MAG)

(1)では、後続補語に先立って「完全な評価・認識」という枠が与えられる。

(2) An even larger share of gun owners –90 percent– would support a bill to beef up background-check databases **to better prevent** the mentally ill and drug abusers from buying guns. (COHA, 2011, NEWS)

同様に(2)では、「予防行為が改善された制度的対策」として先取りされていると解釈できる。

(3) **To further strengthen** the social security system and provide a greater degree of assurance to beneficiaries, given projected future economic uncertainties, additional action should be taken. (SOTU, Carter, 1981)

さらに(3)では、「社会保障制度の強化と受給者に対する保障の確実性向上」という複合的な政策内容の冒頭で、既存制度を「さらに強化する」という方向性が先取りされている。副詞の前置は、副詞が後方の焦点位置を占めることを避け、重い補語に末尾焦点を確保するとともに、後続補語を処理する前に解釈枠を与え、読み手・聞き手の予測範囲を狭める可能性がある。

レジスター別には、新聞で *to further V* や *to properly/effectively V* が「制度・規制・公共的過程」を説明する際に機能しやすく、雑誌で *to fully/better V* や *to really/actually V* が「科学技術・生活実用上の認知・焦点化」の枠を与える。SOTU では、同じ形式が「政策の完全実施」、「公共サービスの改善」、「外交・制度の継続的推進」、「長期課題の最終的達成」を表している。

5. おわりに

以上から、新聞・雑誌・SOTUにおける分離不定詞は、出現頻度と競合語順に占める比率が通時的に変化する語順選択といえる。その推移には副詞・否定類型およびレジスターによる差があり、変化の時期と程度は様ではない。新聞・雑誌では *fully*、*better*、*further*、*really/actually*、*properly/effectively* などが認知・評価、焦点化、技術的処理、制度的過程と結びつく。一方、SOTUでは、同じ形式が政策実施、制度強化、政治的到達点の提示に用いられ、その出現は単純な直線的増加ではなく、時期ごとの増減を伴う。*to ADV V*は、*to V ADV*、*not to V*、*to not V* などとの競合の中で、完全性・改善・拡張・焦点化・様態評価・否定・到達点を動詞前で明示する、機能的に動機づけられた語順選択として解釈しうる。処理容易性については一般化線形混合モデル (GLMM) およびサブライザル分析、韻律上の効果については音声資料との照合、口語化については放送・会話レジスターとの比較により、さらに検証する必要がある、これらについては今後の課題とする。

主要参考文献 Biber, D. and S. Conrad. 2009. *Register, Genre, and Style*. Cambridge University Press. / Close, R. A. 1987. "Notes on the Split Infinitive." *Journal of English Linguistics* 20, 217–229. / Davies, M. 2010. The Corpus of Historical American English (COHA). Available online at <https://www.english-corpora.org/coha/>. / Eitelmann, M. 2016. "Support for End-Weight as a Determinant of Linguistic Variation and Change." *English Language & Linguistics* 20 (3), 395–420. / Huddleston, R. and G. K. Pullum. 2002. *The Cambridge Grammar of the English Language*. Cambridge University Press. / Kato, K. 2001. "Not to Be or to Not Be: More on Split Negative Infinitives." *American Speech* 76 (3), 312–315. / Perales-Escudero, M. D. 2011. "To Split or to Not Split: The Split Infinitive Past and Present." *Journal of English Linguistics* 39 (4), 313–334. / Wasow, T. 2002. *Postverbal Behavior*. CSLI Publications. / Woolley, J. and G. Peters. 1999–. The American Presidency Project. University of California, Santa Barbara. <https://www.presidency.ucsb.edu>.